

国や街のインフラ造りを担い、支える土木建設業。だが昨今の災害や人口減少、ＩＴ化などの大波で大きな転機にあるようだ。そうした難題山積の中、今年六月、一般社団法人・愛知県建設業協会会長に就任した矢作建設工業会長、藤本和久氏（六十五歳）に話を聞いた。

——愛知県建設業協会はどうな団体ですか。

藤本 当協会は、昭和二十二年十二月に愛知県土木建設協会として発足しました。上部団体は全国建設業協会（会長・近藤晴貞西松建設会長、本部・東京都中央区〓略称・全建）で四七都道府県に下部組織があり、うちもその一つです。ただ同じような団体は他に日本建設業連合会（会長・山内隆司大成建

設会長、同〓日建連）があり地方に支部組織を持っています。日建連はスーパーゼネコンがメンバー（会員一四一社、五団体）であり、建設業協会は基本的にその地方に本社のある建設業者が会員です。会員は全体で約二万社。当協会の会員は一五六社と一三団体です。以前はゼネコン名古屋支店なども会員でしたが一〇年ほど前に退会しました。入会金も規模別なの

で収入面の影響もありましたが、ランクの違い、会の在り方を考慮してのことだと思われます。

——協会の主な活動は？

藤本 国交省など行政から発信される法令・動向の普及活動が主です。法令の講習会や研修を行います。団体としては若い人の入職時の集団説明会。また高校へ出向き土嚢づくりの出前授業などの啓蒙活動。建設業の役割を理解していただくための各種広報活動。

当然、会員相互の資質向上のため、協会内にある土木、建築、労務、環境対策、災害対策各委員会などで担当理事会社中心に研究・調査などを行っています。

特に最近国交省指導でＩＣＴ

（インターネット・コンストラクション・テクノロジー）対応を要請されています。現場を含めたＩＴ化やＡＩ化、同時に週休二日制や女性進出など近代建設業への脱皮も急務です。

また協会長として建設業退職金共済愛知県支部長とか公共事業の前払い金保証などをする東日本建設業保証会社（本社東京都）の取締役も兼務しています。

——課題が多くありますね。

藤本 やはり一つは急速に進む技術進歩、もう一つは人手不足への対応です。

元来、建設業は景気調節弁的産

愛知県建設業協会

藤本 和久会長インタビュー

技術進歩や人手不足への対応を進め 新しいスタイルの建設業界目指す

業の側面がありました。不況時の雇用増のため人海戦術手段です。ところが人口減少社会になり、それは限界にきています。私見ですがやっとなりに立ち戻ったと思っています。製造業はそれを二〇年前に済ませています。今や工場はロボットが主で無人化しています。従業員は居てもエアコンの効いた室内で作業し、ブルーカラーも死語になりつつあります。

これに対し建設業は炎天下、汗みずくで人海戦術的な展開。まもなく公道を自動運転車が走行すると言われる時代に、高い所など危険な場所で作業をしている。ただゼネコンはコンストラクション（建設）でなくてコントラクト（契約請負）で現場作業はやらない。建設業のＩＴ化はできます。うち（矢作建設）でもドローンを使った測量、ＧＰＳを活用し、ブルドーザーやショベルカーを自動制御する方法を駆使して工業団地の造成を五年前に実施しました。公共事業では仕様が決められて難しい部分もありますが、民間なら可能です。



藤本 和久（ふじもと かずひさ）
1952年、名古屋市東区生まれ。65歳。慶大法学部卒。89年、矢作建設工業入社。2002年、常務。03年、専務。08年、代表取締役副社長、12年、代表取締役社長。15年から代表取締役会長。

そういう動きをあまり聞かないのは現在、各社には生産性の高い四・五〇代の第二次ベビーブーマーが中堅で頑張っているのひつ迫感がないと思われる。もう一〇年はやって行けるでしょう。だがその後は難しい。

現在は投資効果が見えにくいので先行投資しないのでしょうがその時になってでは手遅れ。また同時に経営自体の省力化、ＩＴ化も進めていく。その指導、講習会は協会です。

一方で後継者難もあります。外人労働者への対応も言われていますが、言葉のハードルは高く、欧米のように本格的な移民政策で対応しないと付け焼刃で終わってしまうでしょう。

——愛知県建設業協会の特色は？

藤本 国交省や愛知県、名古屋市と当協会が災害時支援協定を結んでいます。他府県で災害が起きたときに国交省の要請で復旧支援に出ます。東日本大震災時も行

きました。また愛知県、名古屋市で起きた時も当然出ていきます。そのために日頃から行政機関と連携し、防災訓練等にも参加しています。

——今後の方向性・抱負は？

藤本 一つは建設業協会の認知度を高める事。ステータス・アツプですが二つ目はそれにつながりますが、これまでの陳情団体から政策提言集団に変わっていくこと。

六月に中経連が「中部圏交通ネットワーク」の新ビジョンを提示し、名古屋のハブ化を示すなどしましたが、我々は要る道路、要らない道路とか危険度やコストなど業者だから分かります。ソフト面が分かる側と共闘するなどして現実的な提言をしていく。例えば南海トラフ地震が起きたら一七〇兆円の被害が想定されると言われ、防災に三八兆円以上かかると言われるが、どこからやるのか優先順位を考える。政策提言により認知される集団になり質的転換を図っていききたいと思っています。